

第3次南島原市行政改革大綱の取り組み成果について

1. 第3次計画の取り組みについて

平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間とした「第3次南島原市行政改革大綱」に基づき、行政改革の取り組みを推進しました。

この大綱では、簡素で効率的な行政運営の推進及び健全な財政運営の確立の実現に向け、「表1」のとおり3つの基本項目を定めるとともに、その具体的な実施計画である「第3次南島原市集中改革プラン」を策定し、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組みました。

計画期間内の財政効果は、「表2」のとおりであり、合計で約30億円となっています。

【表1】 基本項目とその背景

基本項目	主な背景
選択と集中による行財政運営	・ 合併算定替え終了と交付税の段階的縮減
健全な財政運営	・ 公共施設の適正管理
効率的な組織の構築と職員力の向上	・ 地方分権の推進による地域間競争の激化 ・ 複雑化、高度化する行政ニーズへの対応

【表2】 財政効果額の内訳（上段：計画／下段：実績）

（単位：千円）

取組項目	財政効果額					
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計
遊休財産の利活用	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	14,859	984	14,371	6,333	16,329	52,876
広告料収入の確保	1,860	1,890	1,920	1,950	1,980	9,600
	1,045	1,585	1,309	1,137	1,455	6,531
ふるさと応援寄付の推進	300,000	400,000	300,000	350,000	400,000	1,750,000
	208,122	186,411	379,402	922,605	669,726	2,366,266
時間外勤務の縮減	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	△35,174	858	△6,573	△12,005	5,777	△47,117
学校給食センター集約による経費縮減	725	3,725	1,725	4,725	8,725	19,625
	△3,572	△2,266	8,331	9,889	△2,349	10,033
定員適正化計画の推進	70,000	80,500	98,000	143,500	154,000	546,000
	70,000	94,500	112,000	157,500	182,000	616,000
計	382,585	496,118	411,645	510,175	574,705	2,375,228
	255,280	282,072	508,840	1,085,459	872,938	3,004,589

2. 第3次集中改革プランの取り組み状況

第3次行政改革大綱の実施計画となる第3次集中改革プランでは、33項目の取り組みを掲げて、その結果については「表3」のとおりであり、5年間を通じた所管課評価は、「達成」が15項目、「一定の成果あり」が18項目となっています。

【表3】計画に掲げる項目の取り組み状況

取 組 項 目		項目数	所管課評価		
			達成	一定の 成果あり	未達成
1 選択と集中 による行財政運営	(1) 事務事業の見直し	5	1	4	
	(2) 地域協働の推進、情報の共有化	3	3		
	(3) 公共施設の適正管理	3	1	2	
2 健全な 行財政運営	(1) 財政の健全化	2	1	1	
	(2) 債権の適正管理	7	4	3	
	(3) 自主財源の確保	3	1	2	
	(4) 歳出の抑制	5		5	
3 効率的な組織 の構築と職員 力の向上	(1) 効率的な組織の構築	3	2	1	
	(2) 職員力の向上	2	2		
合 計		33	15	18	0

3. 第3次南島原市集中改革プランでの主な取組実績

(1) 選択と集中による行財政運営

① 事務事業の見直し

I. 政策評価による事務事業の総点検 【令和2年度実績報告 P.1】

- ・ 総合計画（基本計画）に掲げた主要事業及び市のすべての予算計上事業について、所管課による事務事業評価を実施し、政策評価会議による2次評価を実施
（H28→1,469事業、H29→1,286事業、H30→1,333事業、R1→1,350事業、R2→1,439事業）
- ・ 「主要事業及び予算計上事業評価」結果の公表（公表率 100%）

II. 電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大 【令和2年度実績報告 P.2】

- ・ 電子入札の本格運用を開始（H29～）
 - ▶ 制限付一般競争入札
⇒ 電子入札（総合評価落札方式、特定建設工事共同企業体を除く）
 - ▶ 指名競争入札 ⇒ コンサルのみ電子入札
- ・ 制限付一般競争入札の市内業者及び市外業者へ定着

III. ステーション収集ごみの種類拡大 【令和2年度実績報告 P.2】

- ・ 不燃ごみ収集業者との意見交換や自治会長への説明会、自治会に対する説明会などにより制度周知（H28）
- ・ 有家町～加津佐町までの6町で、不燃ごみ（缶・ビン・ガラス陶器類・金属類）のステーション収集の実施（H29～）

IV. 水道料金のコンビニ収納システム導入の検討 【令和2年度実績報告 P.3】

- ・ 近隣市の状況を調査（H28）し、債権管理対策に関する検討に併せて検討を実施（H29～R1）
- ・ 口座振替の契約率が高く（R2:90.7%）採算性の観点から、コンビニ収納の導入見送りを決定（R1）

② 地域協働の推進、情報の共有化

I. シティプロモーションによる積極的な情報発信【令和2年度実績報告 P.4】

- ・ パブリシティ活動として、報道機関に対し5年間で775件の情報を投げ込み
- ・ ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語）を実施（H28）
- ・ PR動画を作成（H30～R2）
（夢 100万回再生、記憶の灯 70万回再生、巨神と氷華の城 各話合計100万回再生）
- ・ フェイスブック「おいしい南島原」のいいね数（H26 1,560件 → R2 4,072件）
- ・ ホームページ（世界遺産ウェブマガジン）アクセス数（H26 0件 → R2 25,654件）

II. 市民団体との協働の推進【令和2年度実績報告 P.5】

- ・ 「遠藤周作没後20年記念事業～遠藤周作と日野江城～」(故遠藤周作が辿った古道をたどるツアー)への支援（H28）
- ・ 女性目線の地域活性化団体「夢ココプロジェクト」と協働で移住検討者用の南島原市マップ「南島原市やっちゃよかマップ」を作成（H30～R2）
- ・ 口之津地区を元気にする地域活性化団体「ロノ津港の魅力を IKASU 会 くちのつエビス倶楽部」と協働でロノ津港ターミナルへのイルミネーションの設置やターミナルプレスを発行（R1）
- ・ 「オアシスクちのつ運営協議会」と協働でロノ津港ターミナルを中心にイルミネーション点灯やターミナル空きスペースを活用した朝市の開催に向けた準備作業等を実施（R2）

③ 公共施設の適正管理

I. 公共施設等総合管理計画の策定と推進【令和2年度実績報告 P.6】

- ・ 公共施設等総合管理計画を策定（H28）
- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定（R1）
- ・ 各施設の進捗状況を把握するために進捗状況調査を実施（R2）

II. 遊休財産の利活用【令和2年度実績報告 P.6】

- ・ 5年間で52,876千円（内訳）土地売払 48件 39,908千円
公用車売払 43台 12,968千円

III. 指定管理者制度の導入の推進【令和2年度実績報告 P.7】

- ・ 公の施設の指定管理者制度導入・運用に関する資料の改訂（H29）
- ・ 業務の改善や質の高いサービスの提供を図るために、指定管理者制度導入施設に対する評価を実施するとともに、その結果をホームページで公表（H28～）

(2) 健全な財政運営

① 財政の健全化

I. 健全な財政指標の維持【令和2年度実績報告 P.8】

- ・ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率を0%で維持、実質公債費比率は減少
- ・ 基金積立を5,077,514千円実施(5年間)、繰上償還を11,748,755千円実施(5年間)

② 債権の適正管理

I. 債権管理の適正化に向けた検討【令和2年度実績報告 P.9】

- ・ 「債権管理マニュアル」及び「債権管理マニュアル〔標準書式〕」の作成(H30)
- ・ 債権管理条例の制定に向け、情報収集や課題の整理、所管課との調整等を実施(H28～)

II. 滞納徴収強化【令和2年度実績報告 P.9～12】

- ・ 市税及び各種料金等の滞納者に対する徴収を強化

○徴収実績(5年間)

▶ 市税等(市民税、国保税、固定資産税など)	462,921千円
▶ 生活安定再建資金(雲仙普賢岳噴火災害)【過年度分】	7,897千円
▶ 保育料【過年度分】	25,275千円
▶ 住宅使用料金【過年度分】	24,379千円
▶ 水道料金【過年度分】	43,455千円
▶ 保護費返還金【過年度分】	3,714千円

③ 自主財源の確保

I. 広告料収入の確保【令和2年度実績報告 P.13】

- ・ 広報誌、ホームページなどを民間事業者等の広告媒体として、有料で提供(H28～)
(広報誌広告1枠10,000円、ホームページバナー広告1枠5,000円など)
- ・ 広告掲載件数 700件(5年間) ・ 広告料収入 6,531千円(5年間)

II. ふるさと応援寄附の推進【令和2年度実績報告 P.13】

- ・ 市窓口のほか、7つのふるさと納税ポータルサイトにおいて、寄附の受付
(ふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふる、ふるナビ、ふるさとプレミアム、ふるさと本舗)
- ・ 県人会やイベント、民泊利用者等へのPR(H28～29)やニュースサイトへの広告掲載(H28)、有名雑誌への無償掲載(R1)、新規返礼品の推進(R2)を実施
- ・ 地域おこし協力隊や商工会を通じて、市内業者へ返礼品の依頼(H29～30)
- ・ 寄附件数 198,400件(5年間) ・ 寄付金額 2,366,266千円(5年間)

④ 歳出の抑制

I. 時間外勤務の縮減【 令和2年度実績報告 P.15 】

- ・ ノー残業デーの実施とノー残業デーに残業する際の報告の徹底 (H28～)
- ・ 恒常的に時間外が多い部署への人事異動による増員 (H30～R2)
- ・ 災害への対応や大型事業、新規事業への取組により、目標未達 (H28～R1)
- ・ コロナ禍による事業中止等により時間外が減少し、目標達成 (R2)

II. 地球温暖化防止に向けた取組の推進【 令和2年度実績報告 P.16 】

- ・ 県下一斉ノーマイカー&エコドライブウィークへの参加 (H28～)
- ・ 市のノーマイカー&エコドライブウィークの実施 (H30～)
- ・ 庁舎から排出されるペットボトルキャップを回収し、イオン九州に贈呈(約 850kg/5年間) (H28～)
- ・ 庁内の節電対策の強化として、「照度の確認」、「待機電力の削減」「電化製品の使用自粛」等を実施 (H28～)

(3) 効率的な組織の構築と職員力の向上

① 効率的な組織の構築

I. 定員適正化計画の推進【令和2年度実績報告 P.18】

項目	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	職員数(人)	計画	460	457	452	439
実績		460	453	448	435	428
財政効果額(千円)		70,000	94,500	112,000	157,500	182,000

※財政効果額はH26年度(480人)と比較し、新規採用職員の平均給与350万円として算出

II. 将来を見据えた組織への見直し【令和2年度実績報告 P.18】

- ・ 各部局へのヒアリング(H28)による組織課題等や、近隣市の情報収集(H29)を参考に、「機構組織の改編・庁舎再配置計画」を策定(H30)
- ・ 複数年分の超過勤務状況や各部局へのヒアリングに基づき、人員配置を見直し(H29)、組織改編に反映(H30)
- ・ 「機構組織の改編・庁舎再配置計画」に伴う例規改正を行い、市民に周知し、計画に従い庁舎再編及び組織改編を実施(R1~R2)

III. 窓口業務等のあり方【令和2年度実績報告 P.19】

- ・ 近隣市の情報収集(H28~29)や、業務委託に関する研修会を実施(H29)
- ・ 総合案内窓口に関しては、市の機構組織の改編計画の中で検討(H29~)
- ・ 「機構組織の改編・庁舎再配置計画」により、令和2年4月から全支所が総合窓口として位置づけられ、支所を統括する市民課を設置(R2)

② 職員力の向上

I. 人事評価制度の効果的な運用【令和2年度実績報告 P.20】

- ・ 人事評価制度検討委員会による検討を重ね、人事評価結果の反映方法を決定(H30)
(管理職：令和2年度より処遇に反映、全職員：令和3年度より処遇に反映)
- ・ 評価者、被評価者研修の実施(H28~)

II. 職員の資質向上と意識改革【令和2年度実績報告 P.20】

- ・ 内部検討(H28~29)を行い、人材育成基本方針について素案の作成・協議(H30)し、人材育成基本方針(改定)を策定(R1)
- ・ 人材育成基本方針(改定)を周知するとともに、人事評価制度を活用しながら人材育成に取り組んだ(R2)